

トランプ政権の登場と日本の外交戦略

—北朝鮮・中国・ロシア—

東郷和彦

(京都産業大学教授/京都産業大学世界問題研究所所長)

【要約】

トランプの「アメリカ第一」政策は、アメリカ国内の矛盾の反映であると同時に、国際社会情勢の反映でもある。防衛・安保・外交面では、大統領就任後のトランプの政策は、軍事力を必要に応じて使用する「強いアメリカ」政策であり、北朝鮮問題に典型的に現れている。経済面では、二国間主義による米国の利益の直接追求に強く傾斜し、典型的には TPP からの撤退に現れているように、多数国間主義から逸脱している。安倍総理は 2013 年から 2016 年まで戦略的で創造的なイニシアティブをたくさんとってきたが、2017 年の間、トランプのチャレンジに効果的に対応してきた。北朝鮮については「今は圧力の時だ」という安倍総理の政策の結果は必ずしもよく見えないが、トランプの立場とは見事に調和してきた。トランプの TPP からの撤退は、一帯一路政策にもっと理解を示す絶好の機会を安倍総理に与えたが、総理はトランプを敵対化させずに中国の関心を引く政策転換に成功している。米ロ間の緊張は拡大しているが、安倍総理の日ロ平和条約締結への努力は続いている。

キーワード：安倍外交、金正恩、習近平、プーチン、トランプ政権

一 序章

現下の世界は、巨大な激動に見舞われている。震源地は一概に特定できない。現代という時代をその大きな区切りにおいて考えた場合、まずは、第二次世界大戦が終了し、そこから、米ソの二大超大国が世界をしきる「冷戦時代」が始まったことに大方の異論は無いと思う。冷戦の終焉を、1989年—1991年と考えた場合、ここから、アメリカ極時代が始まり、それが徐々に陰ってきた。長い意味で、今私たちは、このアメリカ極時代の陰りの中に生きているのだと思う。さてここから先はもう少しやっかいになる。

陰りの最初の画定点は、やはり2001年の「9・11」に求めねばなるべきであろう。つまり、「9・11」は力の享有とその行使という意味で、「一極」であることを疑われていなかったアメリカの軍事力に大きな脆弱性がありうることを示したのである。同時にアメリカへの挑戦が、オサマビンラディンという複雑に入り組んできた中東世界から発生したことは、今後ともに広い意味での「中東問題」が、大きな問題であり続けることを示したのではなかろうか。エマニエル・トッドの『帝国以後』とチャールズ・カプチャンの『アメリカ時代の終わり』が出版されたのは期せずして、2002年である¹。

陰りの最初の画定点が安全保障からでたとするならば、次の画定点は、経済からやってきた。2007年にアメリカ資本主義の自家本元であるウォール街からサブプライムローン危機が発生し、これが2008年には、リーマンブラザーズの倒産に伴う米国経済全般への危機感となって現れた。さてこの危機を救うために世界経済をどうするかという議論が焦眉の急を持った時に、世界のリーダーたちがその根

¹ 会田弘継『破綻するアメリカ』（岩波書店、2017年）7ページ。

本認識において同意したのは、この危機への対策を考えるなら、それまで類似の問題が起きた時のアクターだったG7ないしG8では対応できないということだった。そういう問題を真剣に話すのなら、どうしてもそこに中国を入れて話さない限り、実効的な合意はえられないということだった。ここに、中国の本格的な国際政治・経済のトップグループへの参画が画定されたと言えよう。別の言葉で言えば、中国が、鄧小平の「改革開放」（78年）そして天安門事件（89年）を乗り越える「南巡講話」（92年）で打ち出した「韜光養晦」の姿勢を改め、「主張すべきものは主張する」という政策に舵をきいたのは、まさに2008年ではないかという見方が多い。

日本との関係でいうならば、中国の公船が尖閣領海に「領土要求」を根拠として初めて侵入したのが2008年12月、中国のGDPが米国に次ぎ日本を追い越し第二位になったのが2010年からということになる。ポール・ケネディは『興隆と衰亡』（2010年）で「大航海時代以来続いた欧米優位の約500年の歴史が閉じつつあり、世界の中心は中国を中心とするアジアに移りつつある」と論じた²。

さて、トランプ政権が成立した2017年は、2008年から数え始めて丁度10年になる。そして、2017年はいまだに世界が漂流しているポスト冷戦期における第三の画定点といってもよいのではないか。「アメリカ・ファースト」というトランプの「アメリカ第一主義」は、その意味をどのように解するにせよ、米国一極世界の根幹に迫る新しい国策を表す標語となってしまったのである。もちろん、筆者が言う「アメリカ一極勝利からの衰退の三回目の画定点」としてのトランプ政権という位置づけは、「アメリカ衰退論」が「9・11」（2001年）から始まったことを意味しない。冷戦の終了時期にむしろそう

² 会田、前掲書、8ページ

いう論考が輩出された様子は、例えば、会田弘継氏の分析に詳しいが、その分析は他日に譲りたい³。

そこで本稿では、まず、トランプ政権の「アメリカ第一主義」を基本的にどう理解すべきかについて述べ（第二章）、それに正面から向き合う宿命を背負わされた安倍政権がどのように腰を据えていったかを述べ（第三章）、次に以上の日米の基本姿勢の結果として、日本外交が今どのような影響をうけつつあるかについて、まず最近の喫緊の外交課題たる朝鮮半島問題を（第四章）、次に現下の日本にとって最重要課題と言ってよい中国問題を（第五章）、最後に安倍政権が余人にまねのできない重要性を付加しているロシア問題を（第六章）順次取り上げ分析していきたい。

本稿は、最後に短い「終章」を持ってとりまとめられることとなる。

二 トランプ政権と「アメリカ第一主義」

トランプ政権については実に様々な論考がなされており、その本質を簡潔に指摘するのは決して容易ではないが、筆者なりに試みてみたい。

トランプが選挙戦で勝利することになったキー・ワードである「アメリカ第一」をどう理解すべきかという問題について考えたい。選挙戦における勝利は言うまでもなく、アメリカ資本主義の発展の中でとりのこされてきた貧困白人層からきており、彼らを核と

³ 会田氏はサミュエル・ハンチントンの『アメリカ、衰退か再生か』（「フォーリン・アフェアーズ」1988・89年冬号）が戦後のアメリカ衰退論を包括的に論じていると指摘の上、ポール・ケネディの『大国の興亡』（1989年末）や、エドワート・ルトワックの保守系論壇誌『コメンタリー』における衰退論（1992年3月号）を紹介している（会田、前掲書、7～14ページ）。

する「取り残されたアメリカ」回復への希求、それらの人々に仕事・生活・自己認識における誇りと満足感を与えるような政策をとることを公約したことが大統領選出にまでトランプを押し上げたと解される。2016年9月選挙戦の最終段階で、アメリカ衰退の惨状を論じ「少なくとも移民・通商・戦争については、トランプの方針はまっとうだ。だから確実に失敗するヒラリーではなく、トランプにかけてみるべきだ」と公然と論ずる論評が現れたことの重要性を会田氏は指摘する⁴。

けれども、トランプ勝利の背景として、もう一つ、世界政治の主要な担い手の意識が、それぞれに、「自国第一」の動きを創り出し、トランプの「アメリカ第一」はいわばその総仕上げの感を持って登場したことも指摘しなければいけないと思う。

すでに、2001年「9・11」に中東における反米の動きがただならない状況を引き起こしたことは述べた。ところが、中東の流動化はその後も加速され、「アラブの春」として2011年から13年、中東世界に改革の未来を招き入れたと思われた状況が、実は結果として特にイラクとシリアに力の真空を生み出し、そこに、2014年に極端な自己中心主義ともいふべき「Islamic State of Iraq and Syria (ISIS)」を生み出すこととなった。

他方において欧州・アジア世界に目を転ずると、北朝鮮で2011年末に、金日成・金正日と続いた体制の下に、金正恩という「核兵器に自国体制の保障のすべてをかける」という自己中心政策に固まった指導者が現れた。

2012年には期せずして、「ロシアのガスダールスツヴェンノスチ

⁴ ブブリウス・デキウス・ムス「フライト 93 選挙」『クレアモント・レビュー・オブ・ブックス (CRB)』オンライン版、2016年9月掲載（会田、前掲書、3ページ）。

（国家性）の回復」を標榜するプーチン大統領の復帰（3月）、「中国の夢の実現」を政権の目標に据えた習近平の選出（11月）、「日本をとりもどす」を政治スローガンの中核に据える安倍首相の復帰（12月）という、それぞれ全く違った政治状況ではあるが、強いリーダーであり、それなりに「自国第一」を主張する三者そろい踏み状況が起きたのである。

2016年には、春先に、おおかたの予想に反して Brexit（イギリスの EU 脱退）という予想しえなかった「イギリス第一主義」が爆発し、秋口にアメリカ大統領選挙で「アメリカ第一主義」を標榜するトランプが登場したというわけである。

一体この世界的な動きをどう理解すべきか。やっかいなのは、こういう「自国第一」を標榜する強い政権をそれぞれの国民がおおむね支持し、その心理的動向を、ポピュリズムとナショナリズムで把握する傾向が顕著になってきたことである。国内においては「自由・民主・法の支配」を、国外においては「国際主義」を標榜するリベラルな風潮が影を潜め、世界レベルで、ポピュリズムとナショナリズムで武装した「自国第一主義」が吹き荒れはじめたということもできよう。アメリカが「自由・民主・法の支配」を標榜する西欧の伝統思想の体現者であるとするなら、そのアメリカの衰退こそがこういう反リベラリズムの危機を醸成したといえなくもない。だとすれば、最も反アメリカ的なやり方にかけてトランプのやり方は、最も危険な賭けに自らを投じたということになるかもしれない。アメリカン・リベラリズムといってもよいアメリカの価値を信ずる一部のアメリカの知識人から、中途半端でない危機意識が表明されるのも、故なしとしないのである。

当然のことながら、アメリカ思潮の中から、「いやいや、そうではないのだ」「これでよいのだ」「これこそアメリカ思想の本流なの

だ」という動きが現れる。その思想をたぶん最も明確に表し、大統領選挙戦の指導者としてトランプを助け、いま野に下ったが引き続き政権に強い影響力を残していると言われるのが、スティーヴン・バノンである。

「オルタナ右翼」すなわちアメリカでこれまで強い影響力を持っていた「本流右翼」に対する代替としてこれからの求心力を目指し、選挙キャンペーンを率い、ホワイトハウスでしばらく採用されたバノンの政策の根幹には、会田氏のとりまとめによれば、以下のような思想があるようである。

- 「世界の文明の清華は欧米のユダヤ・キリスト教文明と、それに基づく資本主義の組み合わせであり、その清華が今危機に瀕している」
- 「欧米はイスラムの拡大路線イデオロギーとの戦いで、実態を理解しないまま敗北しつつある。この戦いのためには、ロシア等ライバル国と、互いの相違に目をつぶって連携する必要がある」
- 「国家は市民を（合法・不法）移民から守り、多国間協定から身をひいて主権を守るべきだ」
- 「エリートたちは「上昇するアメリカ」であり、その反対側にはエリートとまったく無縁の「下降するアメリカ」「忘れられたアメリカ」がある」
- 「雇用を政策の核に据えて、労働者を動員し」「すべてを雇用のために向ける経済ポピュリズムの格好の受け皿がトランプにある」
- 「アメリカ史は約80年でサイクルを繰り返し20年ごとに節目

をもつ。2005年から約20年続く今の節目は大きな破局か転換にいたる」⁵

会田氏は、これを総括して、「制度腐敗と戦争前夜を強く意識するキリスト教終末論に近い時代認識と文明衝突観」と述べる⁶。外にあっては、よって立つキリスト教世界がイスラムからの文明の衝突による危機に立ち、内にあっては格差社会の深みに陥り弱者の崩壊が止まらないアメリカ、しかも内外の危機は世界規模の終末論的な破滅に向かって動いているかもしれない。もはやなりふり構わずに、この危機を止めるために立ち上がるしかないではないか。それがトランプ（バノン）のいう「アメリカ第一」なのではないか。

もちろん、大統領選出後の政権の状況は混乱を極めているようにも見える。トランプ氏個人の性格、目前の危機に着目し受け身的に対応してしまうという、不動産取引の仕事感覚からくる政治手法、国際政治における長期的ビジョンの欠如、選挙戦以来のロシアとの関係に対する米国内からの強い批判、オバマ政権の政策と手法に対する反発（Anything But Obama <ABO>）などの要因による混乱状況が推移しているようにも見える。

にもかかわらず、以上の基本状況の中ではっきりしてきたのは、外交・安全保障問題では、「アメリカ・ファースト」はむしろアメリカの国益を害するものについては「必要なら武力を使う」という強いアメリカの誇示を内容とするということである。従って当初懸念された国際問題からの撤退と孤立主義への逃避という方向にはむしろ行っていない。その最初の試金石となっているのが北朝鮮核問題の解決である。外交の本質は、「交渉と力」の最適点を探求し、でき

⁵ 会田、前掲書、113～122ページ。

⁶ 会田、前掲書、121～122ページ。

うる限り交渉によって事態を解決することにある。「力の行使」の可能性を示すことに政権の特徴を発揮するアプローチは、国際社会における戦争と平和の均衡にとって予断を許さない状況を創り出している。

他方、貧困白人層に満足感を与えるための経済問題に関する具体策については、二国間交渉主義によってアメリカが直接的利益を享受することと、アメリカが不当に利益を失いかねない多数国間条約への根強い不信（TPPからの脱退、地球温暖化パリ議定書からの脱退等）の二つの政策が表裏して進行し始めている。

終末論に基づくバノンの危機意識を背景に、「強いアメリカの軍事的証明」と「二国間主義によるアメリカの利益追求の経済外交」の二つを軸とするトランプ外交がここに形成されてきたと言えよう。

三 安倍外交のトランプ外交への対峙

2017年1月20日トランプ大統領が就任したときの安倍晋三首相の立ち位置はどこにあったか。安倍晋三氏は、小泉内閣の下で政治的な求心力を蓄積、特に官房副長官として2002年、一旦帰国した拉致被害者を再び北朝鮮に戻さない決断をするにあたって枢要な役割を果たした。2006年小泉退陣にあたって後継者として総理に選出され、かねてより発言していた『戦後レジームの脱却』という安保・政治案件を進め、教育基本法の改正（06年12月）、防衛省への改組（07年1月）、憲法の解釈改正の研究懇談会（柳井委員会）の発足（07年4月）、憲法改正のための手続き法の採択（07年5月）などの施策を次々に進めたが、閣僚の不祥事など様々な内政上の困難に見舞われ最後には健康上の障害を克服できずに結局一年で辞任した。そこから雌伏5年、2012年12月総理の職に再選されたのである。

再選後は、第一期政権時に弱点となった経済社会問題を政権の最

重要課題とし、「アベノミックス」「金融・財政・競争力強化の三本の矢」政策を次々と打ち出し、国民全般の支持率を高める中から『日本をとりもどす』⁷という形で新たに定式化した政治・外交・安保政策を実現し始めた。

表1 安倍内閣の2013年～2016年の外交・安保の実績⁸

		2013年	2014年	2015年	2016年
中国	抑止	安保組織			
尖閣		防衛予算			
靖国	対話	靖国参拝	4点合意		
	習近平会談		北京会談	インドネシア会談	杭州会談
米国	平和安全法制	柳井委再開	解釈変更	立法化	法律施行
	歴史和解			両院演説(4月)	オバマ広島
					安倍ハワイ
歴史認識	中国・韓国			70周年談話(8月)	
	韓国			慰安婦合意(12月)	
ロシア		代表団訪ロ	ウクライナ紛争	ウクライナ紛争	ソチ→山口

その政治手法は、①総理として実現すべきと考えるいくつかの重要案件については、決してぶれずに不退転でとりくむ、②周囲に経験ある官僚・有識者を配置し、必ずしも総理の心情にピタリと合わない人達の見解をも聴取し、総理としての均衡ある判断に到達する、③取り上げる問題は難しいものが多いだけに同時重複で爆発し

⁷ 安倍晋三『新しい国へ』（文春新書、2013年）253～254ページ。

⁸ 諸報道をもとに筆者により作成。

ないように、タイミングをよく考え、一つ一つていねいに実行するということである。

その結果、2013年から2016年の末まで、実に見事な外交実績をあげ続けてきたのである。国別・問題別にその主要な動きを見れば次のようになる。

1 中国：抑止と対話の組み合わせ

安倍内閣が野田前民主党政権からひきついだ日中関係は、2012年9月から「領土要求を根拠として入りたいだけの回数、国境監視船を始めとする公船が尖閣の領海に入ってくる」というものであるから、安倍内閣の当初の全精力がこれに対する「抑止と対話」にむけられたのは、蓋し当然のことだと言わねばならない。その結果2013年一年をかけて国家安全保障会議及び国家安全保障局の設置、「積極的平和主義」を要とする国家安全保障戦略の策定、島嶼防衛を視野に入れた統合機動防衛力を核とする新防衛大綱の策定、防衛予算の着実な拡大等の新政策が次々と打ち出された。

首脳レベルの対話については、総理就任一年後の2013年12月の靖国参拝によって一とん挫の感があったが、2014年11月の北京APECに際して最初の首脳会談が開催された。会談の三日前に『日中関係の改善に向けた話し合い』という双方事務当局の苦心の合意文書が作成され、靖国・尖閣をもって首脳会談の妨げとしない旨の合意が成立したことが大きな役割を果たした⁹。

⁹ 「日中関係の改善に向けた話し合い」外務省、2014年11月7日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page4_000789.html、2018年1月14日アクセス。

2 米国：平和安保法制によるブレークスルー

なんとといっても、憲法9条の平和主義によって集団的自衛権は国際法上もってはいないが憲法解釈によって行使できない、他方60年安保条約5条によって米国には対日防衛義務が発生したという、この非対称性を乗り越えたことの意義は大きい。

しかも憲法9条の平和主義の考え方を受け継ぎ、我が国と密接な関係にある他国に対する攻撃があっても、「これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある（存立危機事態）」場合のみに集団的自衛権を行使できるという知恵を働かせたわけである。

以上の同盟強化の基礎のうえに、2015年4月29日太平洋戦争で死傷した米兵の心情によりそった両院合同会議演説がおこなわれ¹⁰、16年5月のオバマの広島訪問、12月の安倍総理の真珠湾訪問による相互献花が実現している。

3 中国・韓国：歴史認識問題

2015年4月に米国との歴史認識問題で重要な前進があったことを踏まえ、8月14日には1995年の村山談話をそれなりに継承することとなった戦後70周年安倍談話が発出され¹¹、更には12月28日両国外務大臣間で、両国間で長く懸案であり続けた慰安婦問題に関する画期的な合意が達成されたのである¹²。

¹⁰ “Speeches and Statements by the Prime Minister,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, April 29, 2015, https://japan.kantei.go.jp/97_abe/statement/201504/uscongress.html、accessed on February 18, 2018.

¹¹ 「内閣総理大臣談話」首相官邸、2015年8月14日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html、2018年2月18日アクセス。

¹² 本稿では戦後70周年安倍談話と2015年12月の慰安婦合意についての詳論に入る余

4 ロシア：ウクライナ問題によるトン挫を乗り越える

安倍総理が2006年に総理に就任した時から、並々ならぬ覚悟で対ロシア関係にとりくんだのは、麻生外務大臣が国会答弁で「面積等分による解決」への関心を表明したこと（06年12月）、ハイリゲンダム・サミットで「極東・東シベリア日ロ間協力イニシアティブ」をプーチンに提案したこと（07年6月）でも見てとれる¹³。安倍総理のロシアへの関心が、総理の座を目の前にしながら病をえて実現できなかった父親の安倍晋太郎氏とゴルバチョフ大統領の思いを受け継いだものであることも自著に詳しい¹⁴。

2012年12月第二期政権成立直後から安倍政権は動き始めた。この年の3月プーチンが大統領に再選される直前の記者会見で「自分が再選されたら、日ロ関係では、経済関係の抜本的強化と『引き分け』による領土問題解決をしたい」という提案があったことも追い風となった。

2013年4月には大規模経済代表団を同道し多数の協力分野を合意、安全保障分野では外務・防衛4大臣で構成される「2+2」が設置され、双方受け入れられる合意を目指す平和条約交渉も再開され、この上潮ムードは、2014年2月のソチ冬季オリンピックの開会式まで続いた。だが、その直後に起きたキーエフでの騒擾事件、クリミア併合、ウクライナの動乱、これに対するG7の厳しい対応、

裕がなく、これについては、以下を参照願いたい。Togo, Kazuhiko, "Japan's reconciliation diplomacy in Northeast Asia," James Brown and Jeff Kingston edited, *Japan's Foreign Relations in Asia* (London and New York: Routledge, 2018), pp. 149, 153~155.

¹³ 「極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ」外務省、2007年6月7日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/g8_07/jr_kki.html。2018年1月15日アクセス。

¹⁴ 安倍晋三『新しい国へ』38~41ページ。

一連の経済制裁措置により2015年末まで日ロ関係は完全に動きをとめた。

しかし、この間、なんとかして両国関係を動かしたいという不退転の安倍総理の意向は変わらなかったようである。2016年から両国関係にモメンタムがもどり、5月のソチでの首脳会談において、交渉に活気もどった。安倍総理から8項目の経済協力が提案され、また、外交慣例上まれにしか行われない「通訳のみの会談」が行われ、首脳間対話の深化が報ぜられた。以上の流れが基本的には、ウラジオストック（9月）、APEC リマ（11月）と続き、12月には安倍総理の故郷山口から東京に続く首脳会談に繋がった。

かくて両首脳間に、領土問題の解決、極東・シベリアを視野に入れた経済関係の推進、安全保障問題における双方の立場を考慮した新しい関係という大きな枠組みの下、2017年交渉推進の枠組みができたように看取されたのである。

そういう状況の下で、2017年1月20日、トランプ大統領が登場した。選挙戦を通じて、時に人種差別・反既得権益・反メディア的で、これまでのワシントン政治の常識を覆すトランプ氏を批判する米国世論の声は大きなものがあった。しかし安倍総理は、一旦当選した大統領との人間関係をつくるために、急速に行動した。2016年11月17日NY市内のトランプタワーで1時間半に渡る会談が行われた。「ともに信頼関係を築いていくことができる、そう確信できる内容だった」――安倍首相の弁である¹⁵。この第一回目の会談は、2月9日～13日の安倍総理の訪米、トランプのアジア訪問の最初の訪問国

¹⁵ 「安倍首相がトランプ氏と初会談「トランプ氏は信頼できる指導者」場所は前日になっても決まらず？」『BuzzFeed NEWS』2016年11月18日、https://www.buzzfeed.com/jp/sakimizoroki/abe-trump-first-meeting?utm_term=.ayBR5jZDR#.xrAog3bYo、2018年1月15日アクセス。

となった11月5日～7日の訪日に繋がっていく。いずれの訪問でも、ゴルフを含め「話の通じあう」関係の構築が目立つ形となった。

トランプと各国首脳との「対話」の構築が困難視される中で、素早い初動操作に始まる安倍総理の人間関係の構築は、今日にいたるまで見事といってよいと思う。では、政策内容についてはどうか。安倍政権の2017年の対外政策は、見事なほどに、既述のトランプ政権の二つの政策の焦点に即応したものとなった。日本にとっての喫緊の課題は、まずは、北朝鮮に対して適応されていると看取される「強いアメリカの軍事的証明政策」である。次章でまず、トランプ政権の北朝鮮政策と、安倍政権の朝鮮半島政策について述べたい。

四 北朝鮮との戦争を回避できるか

2011年12月17日金正日総書記死去のあと、北朝鮮の最高指導者の地位を急速に固めた金正恩（キム・ジョンウン）について何を語るべきか。

- ① 短期間に絶対権力を手中におさめ、13年12月叔父の張成沢国防委員会副委員長処刑を始めとして粛清により権力基盤を強化。
- ② 核武力建設路線を邁進、第3回核実験（13年2月）、第4回核実験（16年1月、初の水爆と主張）、第5回核実験（16年9月）を挙げる。
- ③ 同時に13年3月「経済建設との並進路線」を決定。
- ④ 中国とのパイプ役だった張成沢の処刑もあり、習近平との関係は険悪。

といったところが、2016年末までの状況だったといえよう¹⁶。

¹⁶ 小倉和夫・康仁徳編著『解剖 北朝鮮リスク』（日本経済新聞出版社、2016年）3～6ページ。

トランプ政権登場後、際立った特徴がこれに付け加わった。一つは、以下の〈表2〉が示すように、ミサイル実験が頻繁に行われ、9月3日の第6回核実験とあいまって、米国に到達しうる核搭載・大陸間弾道弾（ICBM）の能力をほぼ持つに至ったのではないかと想定する専門家の見解が増えていることである。

表2 北朝鮮 2017年ミサイル発射実験¹⁷

2月22日	3月6日	3月22日	4月5日	4月16日	4月29日	5月14日	5月21日
北極星2	スカッド ER改良型	実験失敗	北極星2	実験失敗	実験失敗	火星12	北極星2
5月29日	6月8日	7月4日	7月28日	8月26日	8月29日	9月15日	11月29日
スカッド 推定	地对艦巡 航ミサイル	火星14	火星14 改良	短距離 3基	火星12	火星12	火星15 新型 ICBM

もう一つは、トランプ氏及びトランプ政権と北朝鮮側との応酬の動向である。トランプ政権のキー・ワードは「すべての選択肢がテーブルの上にある」ということにより、武力行使の可能性を示唆するところから始まった。

もちろんトランプ政権から武力行使を戒める声も定期的に聞こえてくる。5月18日にティラーソン国務長官は、ムン・ジェイン大統領の特使に対し「北朝鮮の政権交代を求めず、侵略もしない」「キム政権の体制を保証する」「北が核廃棄の意思を示せば米国も敵意を見せる理由はない」と述べ、翌19日にはマティス国防長官は記者会見で「軍事的な解決に向かえば信じられない規模の悲劇になるだろう」と述べている¹⁸。

¹⁷ 諸報道をもとに筆者により作成。

¹⁸ 東郷和彦「安倍政権の内政対応で懸念する取返しのつかない外交遅延」『エルネオ

しかし夏に至り、舌戦のオクターブが上がってきたようである。記憶に新しいところでも8月8日ワシントンポスト紙が「北朝鮮が小型核弾道の製造に成功した」と報道。これに対しトランプ大統領は「北朝鮮はこれ以上、米国にいかなる脅かしもかけるべきでない。（さもなくば）北朝鮮は炎と怒りに見舞われる」と言明。9日の朝鮮中央通信は、「米グアム島周辺への包囲射撃を検討している」と警告する報道官声明を発表¹⁹。

同日トランプ大統領はツイッターで米国核戦略について「二度と使わないことを望むが、米国が世界最強国家でなくなる時は決して来ない」と言明²⁰。現在北朝鮮をめぐる動きは、様々な対応が錯綜している。

アメリカ：やむをえなければ武力を使うという政策を明示的に行っているのが米国であることはいなめない。北朝鮮が自分が満足する水準までの核保有にいたるまでは核放棄に肯んじないのであれば、戦争の可能性はあると考えなければならない。古来の歴史は、戦争が緻密に計算された意思決定による場合もあれば、誤解、計算違い、偶発などによって起きることもあることを教えている。NYタイムズの2018年1月14日付のヘレーヌ・クーバーほかによる「軍部は静かに最後の手段を準備している：北朝鮮との戦争について」という力作は、背筋を寒からしめるものがある²¹。

ス』2017年9月号、33ページ。

¹⁹ 『産経新聞』2017年8月10日。

²⁰ 『読売新聞』2017年8月10日。

²¹ “Military Quietly Prepares for a Last Resort: War With North Korea,” *The New York Times*, January 14, 2018, https://www.nytimes.com/2018/01/14/us/politics/military-exercises-north-korea-pentagon.html?emc=edit_th_180115&nl=todaysheadlines&nlid=37789217, accessed on January 16, 2018.

日本：この立場に最も近いのが安倍政権だと思う。安倍総理の発言は一貫しており、ブレがない。「今は圧力の時である。国際社会の協調によって圧力をかけ続ける。そして、北朝鮮の立場を変えさせ、意味のある対話にもちこませる。対話のための対話では意味がない」。2017年秋の国連総会の演説では「対話とは北朝鮮にとって我々を欺き時間を稼ぐため、むしろ最良の手段だった。・・・対話による試みは一切ならず無に帰した。・・・必要なのは対話ではない。圧力なのです」という強硬発言となったが、これほど強硬な発言は他の場所では行われていない²²。

中国：そして、安保理は2017年6月、8月、9月、12月と次第に内容が厳しくなる「安保理決議」を採択し、まさに北への圧力を強めてきている。米日がこの国際社会の共同行動の一番のカギをにぎるとして最も期待しているのが習近平率いる中国である。確かに習近平は金正恩のやりかたにいたく不快を募らせている。だんだん内容がきつくなるこれまでの安保理決議にも賛成している。同時に常に対話の重要性を指摘し、米韓が軍事演習を控えることと北朝鮮が挑発的な行動を抑えることとのパッケージを主張することもやめていない。

ロシア：この立場を更に対話にむかって一歩進めているのがプーチンである。記憶に新しいのは、2017年9月7日訪問先の中国アモイで言った「北朝鮮は自国の安全が保障されたい限り、たとえ草を食べても核開発をやめないだろう」という言葉である。現実主義のプーチンとして、米国大統領による体制保障のみが北の政

²² 「第72回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説」首相官邸、2017年9月20日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0920enzetsu.html、2018年1月16日アクセス。

策の軟化を招き、それを説得するのは対話のみであると考えている証左であるという見方もある（関根和弘）²³。

韓国：関係国の中で北との対話を最も重視し、実行しているのはいうまでもなく韓国のムン・ジェイン大統領である。本稿執筆の時点では、核兵器問題は一旦横に置き、まずは平昌オリンピックにおける南北共同チームでの参加を実現し、北朝鮮からオリンピックに訪れた高位代表団（金永南最高人民会議常任委員長、金正恩朝鮮労働党委員長の実妹である金与生党宣伝扇動部副部長他）との対話を開始、対話の議題に「南北首脳会談」の可能性が上がっていると報ぜられるにいたっている。

そういう北朝鮮問題をめぐる現状の下で筆者には安倍政権は今重要な分岐点にきているように見える。「今は圧力の時」というブレない安倍テーゼに違和感はない。しかし、圧力は、交渉・外交と戦争・武力の中間に位置する。国連憲章が、第六章で「紛争の平和的解決」として、「交渉・審査・仲介・調停・仲裁裁判・司法的解決・・・・」と述べ、その次に第七章で「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略」という一連の武力行使に関する規定がある。「交渉」は7章の武力行使と最も遠い平和的手段の窮極なのである。

そこで経済制裁によって「圧力」をかけていった後に現れる世界は、「交渉」かまたは「武力の行使」ということになる。

どのようなシナリオから武力行使に至りうるかは本稿では割愛したい。けれども米国が本気で北朝鮮に対して武力行動をとったなら、それは北朝鮮の壊滅を意味する一方、北朝鮮が「座して死を待

²³ 「北朝鮮問題をロシアの立場から考える 過去の取材ノートを手がかりに」
HUFFPOST、2017年9月9日、http://www.huffingtonpost.jp/kazuhiro-sekine/north-korea-and-russia_a_23201532/、2018年1月16日アクセス。

つ」という事態は極めて想定しにくい。崩壊を覚悟でなりふりかまわずに戦う可能性が高いと、筆者は判断する。その場合、「信じられない規模の悲劇」に見舞われるのは、韓国と日本である。我が国の総理大臣の最も重要な責務は、何としてでもそのような事態を起こさせないことにある。それには、「圧力」から「外交交渉」への舵の切り替えのタイミングと方策において、絶対に失敗してはならないのである。

安倍総理のこれまでのブレない「圧力行使」の姿勢、トランプ大統領との対話のチャンネル、これらはすべて、少なくとも一回、外交交渉を主唱する機会の窓が開くことを想定させるものがある。

更にその時に日本の総理大臣には、北朝鮮の今のメンタリティについて、彼でしか説明のできない論理を持っている。それは、現下の北朝鮮のメンタリティの中に大日本帝国最後の時代に日本が持っていたメンタリティの一部が残っており、それを活用して説明するならば、事態は大変わかりやすいということである。それこそが、「1941年の状況」即ち、石油禁輸をはじめとする圧力の増大が、結果として日本の開戦決断を招いたことへの理解である。更に、「1945年の状況」即ち、国体の護持なければ日本帝国はその最良の国際派にいたっても一億玉砕の覚悟があり、おそらく金正恩にとって「金王朝体制」こそがその国体なのではないかという理解である。

この理解を持ってトランプに和平を説得し自らがそのために行動する、そのタイミングさえつかむのに失敗しなければ、2018年安倍総理は極東の戦争への火種を取り去る枢要な役割を果たすことになる。日本国民として安倍総理にはその役割を是非果たしていただきたいと思う。さもなければその役割は、ムン・ジェインかプーチンか習近平か、誰かが果たすことになる。それはそれで理由のあることかもしれない。けれどももし誰も有効な「外交交渉」の道を開け

ずに戦争に至れば、それは戦後日本の崩壊を意味しかねない。安倍総理はそれだけはやめさせなければならないのである。

五 中国への政策変更はどこに連なるか

安倍政権のトランプ政権への政策対応で次に2017年に大きな重要性をもったのは正に、トランプ政権が実施し始めたもう一つの政策動向「二国間主義重視と多数国間主義の軽視」の経済外交への対応であった。それは、期せずして、安倍外交が抱える最大の課題である対中国政策を変更する形で現れたのである。

表3 アジア太平洋地域協力の推移（～トランプ登場まで）²⁴

太平洋 トラックII	太平洋協力会議	PECC	1970年代末設立 1980年代中心	
アジア太平洋 トラックI	アジア太平洋協力	APEC	1989年設立 1990年代中心	FTAAPへ
東アジア	ASEAN+3	APT	1997年設立 2000年代中心	
東アジア	ASEAN+6 東アジアサミット	EAS	2005年～ 2005年～	RCEPへ
太平洋 (オバマ政権 の太平洋回帰)	EAS米ロ参加 環太平洋パートナ ーシップ TPP米国参加 TPP日本参加	TPP	2010年以降～ 2006年～ 2010年以降～ 2013年3月	

その状況を語るために、アジア太平洋における日本の地域主義がこれまでどのような形で発展してきたかを概括しておきたい。日本のアジアにおける地域主義は、これまで太平洋から東アジアにその軸足を移してきていたが、安倍政権の下では、オバマ政権のイニシ

²⁴ 諸報道をもとに筆者により作成。

アティヴを受け入れる形で、ふたたび太平洋に腰を据えようとしていた。その動きを概括すれば、以下の、〈表3〉のようになる。

オバマ政権の「太平洋回帰」政策に同調し、日本政府は民主党政権から安倍政権へと、かなりの国内説得へのエネルギーを費やし、ようやく2013年3月TPP参加への決断をした。しかし、トランプ政権は政権把握当初から、経済の多数国間主義を否定し二国間主義を声高に主唱、なканずくTPPはあっけなく葬り去られることとなったのである。

敗戦後の国際社会復帰の過程で、アメリカ主導の下でブレトンウッズ体制の優等生ならんとして努力してきた日本にとって、これは難しい事態であった。国策の根本をどうするかに加え、当面地域協力をどうするかは課題が急浮上したわけである。

丁度その時、日本政府の眼前に、これまで「横から眺める」姿勢をとってきた中国の「一帯一路」政策が浮上したのではないかと思う。

「一帯一路」構想が中国指導部から語られ始めたのは、2013年の秋、習近平主席のカザフスタンでの9月の演説で「一帯」が、10月のインドネシアでの演説で「一路」が語られた。期せずしてTPP参加の実務処理に忙殺されていた政府関係者は基本的に「様子見」の姿勢をとった。もちろん「一帯一路」構想と一口にいってもそれは、

- ① 『アジアインフラ投資銀行 (AIIB)』を核として中国からユーラシア大陸を経てヨーロッパをつなぐ巨大な貿易・投資圏を作り上げる経済面、
- ② 第一次・第二次列島線、いわゆる「真珠の首飾り」戦略による中国海軍戦略との一致、
- ③ 『上海協力機構 (SCO)』を中心に、『アジア相互協力信頼醸成会議 (CICA)』で固める政治協力という三つの側面をもつ巨大

な「イニシアテイヴ」であった。

日本としては、十分にその意味を考え、最善の対応をすべき動きであった。しかしその中で、AIIBを核とする経済面からの協力に関しては、2015年末で欧州G7全国を含む57カ国が署名手続きを終了、2017年3月23日には『アジア開発銀行(ADB)』67カ国を上回る70カ国が加盟。AIIBの活動領域は戦後国際社会に復帰する中で我が国民間企業の貿易と投資が行われてきた場所であり、我が国発の援助活動(二国間ODA、ADBを含む)の動きと重複する部分もあり、TPP 亡き後の地域協力の一つのパートナーとして関心を持つべきは当然のところがあった²⁵。

かくて安倍政権は、2017年5月から、深く静かに、政策転向をなしとげたのである。しかもこの時期安倍政権は、2017年3月から7月まで、森友学園への土地提供・加計学園獣医学部建設への政治圧力・稲田防衛大臣の発言問題という国内政治問題に関する激しい批判と支持率の急降下にさらされていた。その逆風下でこれだけの政策転換をなしとげたのは、見事という他はない。

- 2017年5月14日・15日北京にて「一带一路国際協力サミットフォーラム」が開催され、日本からは二階俊博自民党幹事長が出席、16日習近平主席と会談した。『人民中国』は二階氏の言葉として「『一带一路』の着眼点は素晴らしいものだ。十分理解している人とこれからその重要性をだんだんと理解していく人との間に多少の温度差はあるが、この考え方に共感を持って、今後の発展を眺めていくというのが日本の大方の考え方だ」を

²⁵ 我が国と「一带一路」構想との関係については、2018年3月発刊予定の『京都産業大学・世界問題研究所紀要第33巻』に掲載予定の拙論「一带一路構想と日本外交」を参照願いたい。

伝えた²⁶。

- 同年6月5日第23回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会安倍総理スピーチの中で、総理から従来の日本政府の「様子見」発言とはニュアンスのちがう発言が行われた。「今年はユーラシア大陸の地図に、画期的な変化が起きました。本年初めて、中国の義烏と英仏海峡を越えて英国と貨物列車で繋がり始めました。一带一路の構想は、洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想です。・・・万人が利用できるよう開かれており、透明で公正な調達によって整備される・・・プロジェクトに経済性・・・債務が返済可能・・・国際社会の共通の考えを十分にとり入れる・・・日本としては、こうした観点からの協力をしていきたいと考えています」²⁷。
- 以上の公開のシグナルの後に、7月8日、ドイツ・ハンブルグでのG20会合の際に開かれたG20の際の日中首脳会談で安倍総理は一带一路構想について「ポテンシャルを持った構想であり、国際社会共通の考え方を十分採り入れて地域と世界の平和、繁栄に前向きに貢献していくことを期待している」と公平性の確保について条件を付したうえで、「日本としてはこうした観点からの協力をしていきたい」と表明した。中国外務省によると、習氏は「経済・貿易関係は中日協力の推進器だ。日本が一带一路の枠組みで協力を広げることを歓迎する」と応じた²⁸。
- 現時点での頂点は、ベトナム中部ダナンでのAPEC首脳会議の

²⁶ 『人民中国』2017年6月号、11ページ。

²⁷ 「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」首相官邸、2017年6月5日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html、2017年11月20日アクセス。

²⁸ 『朝日新聞』2017年7月9日。

際、11月11日に行われた日中首脳会談であろう。邦字各紙は一律に、この会談をもって、日中関係改善の機運が出てきたことを報じている。対中関係に関する辛口の論評で知られる産経新聞の以下の報道が特徴的である。「(それぞれに)政権基盤を強化した両首脳の6度めの会談は余裕の笑顔で始まった。・・・習氏『この会談は日中関係の新たなスタートとなる』安倍首相『全く同感だ』約50分の会談は最後、このような友好モードで終わった」。習氏は会談で、日中関係について「改善のプロセスはまだやるべきことがたくさんある。時流に乗って努力し、前向きな発展を推進したい」と呼びかけた。首相は、「関係改善を力強く進めていきたい。日中両国は地域、世界の安定と平和に大きな責任を有している」と応じた。両首脳は、中国の現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」にからみ「日中が地域や世界の安定と繁栄にどのように貢献するか議論していく」ことで一致した²⁹。両国国旗を背にして安倍首相と習近平主席が握手を交わしている写真は、日本では、「習近平主席の最初の微笑み」として広く報道された³⁰。

当面、多数国間協力からの離脱の方向にあるトランプの政策に対し、経済的観点から「一带一路」への柔軟対応に舵をきった安倍政権の政策は、日中双方にとり好ましい結果をあげたようである。日本においては、これまで積みあげてきたブレトンウッズを基礎とする多国間経済主義の経験を、中国の新しい地域主義と調和的に運用

²⁹ 『産経新聞』2017年11月12日。

³⁰ <http://livedoor.blogimg.jp/yasuko1984ja-oku/images/e/d/ed3ed6d6.jpg>, accessed on December 17, 2017.

するにはどうしたらよいかを検討する可能性が開けたことになる。それに対する中国の反応は習近平の笑顔によって語りつくされていると言ってよいと思う。

更に付言すれば、既述のように、安倍政権の目前に迫る最大の安全保障上の危機は北朝鮮問題であるが、戦争にならない範囲で北朝鮮を非核化の方向に動かすために、トランプ大統領も安倍首相も最も期待を寄せているのは、中国の役割である。中国からもっと効果的な圧力をひきだすためには、中国ともっと効果的な対話のチャンネルを模索することは理由のあるところである。

中国との関係全体を俯瞰すれば、これもまた、決して平たんなものにはなっていない。尖閣問題において中国の言う「新しい現状維持（尖閣領海への公船侵入の既成事実化）」は日本として受け入れられるものではない一方、「昔の現状維持（1972年から2012年までにあった状態）」への回帰の見通しはまったくたっていない。北東アジアにおける攻撃兵器と迎撃兵器の均衡をどこで見出すかという極めて難しい問題について、日中間の意見がどのようにかみ合っていくかについても、事態は予断を許さないといいようであろう。南シナ海における人工島建設の問題も、周辺国との合意の有無は、看過できない重要性をもっている。

歴史認識問題についても、これまでどちらかといえば「靖国問題」一つにしばられていた感のあるこの問題は、上海交通大学における「東京裁判研究センター」、上海師範大学における「中国慰安婦問題研究センター」、ユネスコ記憶遺産における「南京事件」「慰安婦問題」の登録問題など、中国からは今広範な新しい問題提起が始まったように見える。逆にそういう問題が存在し、顕在化していればこそ、協力が国益にかなう分野において両国間の協力を模索することには、理由があると言うことになるのではないか。

それでは安倍政権の対中政策の変更についてトランプ政権はどのように反応しているのか。経済面からする「一带一路」への柔軟対応路線について、筆者の知る限り、アメリカ政府がNOを言ってきたことはない。より大きな戦略的な視点に立った場合でも、安倍政権は大変効果的な布石を打ってきている。2013年1月18日安倍総理はジャカルタで『開かれた、海の恵み、日本外交の新たな5原則』という政策スピーチを行う予定だった。政権把握後最初の政策演説といってもよいこの演説には「今米国自身が、インド洋から太平洋へかけ2つの海が交わるところ、まさしく、われわれが今立つこの場所へ重点を移しつつあるとき、日米同盟は、かつてにも増して、重要な意義を帯びてまいります」という対米殺し文句に、「思想、表現、言論の自由、法とルールの支配」などのもうひとつの対米殺し文句をちりばめた見事なものだった。

アルジェリアでの邦人拘束事案で直接指揮をとるため、予定を早めて帰国することになったためスピーチ自体は行われなかったが、内容はその後も繰り返し引用されている³¹。そして2017年11月トランプ大統領のアジア訪問で、米国はまさにこの「インド太平洋」をアジア政策のキー・ワードとして提起したのである。蓋し、日本主導の戦略論の登場として、日本外交の快挙とも言えるのではないかと³²。

六 日口の正常化はなるか

さて最後に安倍政権が2016年末まで一貫して追求してきたロシア

³¹ 「安倍総理大臣演説」外務省、2013年1月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html、2018年2月18日アクセス。安倍晋三『日本の決意』新潮社、2014年、69～73ページ。

³² 「トランプ大統領のアジア訪問から見た新しい『インド太平洋戦略』」ZUU online、2017年11月19日、<https://zuuonline.com/archives/181506>、2018年1月17日アクセス。

との関係改善の政策に、トランプ政権の登場がどのような影響を与えたかを検討したい。まずもう一度2016年12月15日（山口）及び16日（東京）というトランプ大統領登場直前に、日ロ関係がどこにいたかを簡潔に概観しておきたい。

先ず北方領土問題である。係争地は、千島列島の南部で北海道に隣接する「歯舞群島・色丹・国後・択捉」の四島である。過去の歴史的経緯の中から、1956年の日ソ共同宣言でソ連は「平和条約の締結の後に歯舞・色丹を引き渡す」ことに同意、日本側は「それだけではだめだ、国後・択捉も合わせて渡してもらわねば」と言って、冷戦期、交渉は基本的には動かなかった。

ゴルバチョフの登場後、両国政府は、「この問題をなんとかしよう」ということになる。ソ連邦崩壊とロシア連邦成立、エリツィンからプーチンへの政権交代でこの機運は更に高まった。1992年春コズイレフ外相訪日でロシア側は「非公式提案」としながらも、歯舞・色丹についてまず引き渡し交渉をし、それに倣った形で国後・択捉の交渉をし、四島併せて平和条約を結ぶという「歯舞・色丹と国後・択捉の時間差交渉」を提案、日本はうけいれなかった³³。

2001年プーチン森の間で、日本側から、「歯舞・色丹と国後・択捉を分離並行協議」という空間差提案を行い、ロシアはこれにのりかけたが、小泉時代に入って日本側の方から並行協議をひきあげてしまった。

そして、2012年3月大統領職に復帰する直前プーチンは「引き分けによる合意」を提案、12月に政権に返り咲いた安倍総理との間で

³³ 東郷和彦『歴史認識を問い直す－靖国、慰安婦、領土問題』（角川 ONE テーマ 21、2013年）94～100ページ。

いわば「三度目の正直」の交渉が始まったのである³⁴。

この交渉がウクライナ問題による二年間の遅延にもかかわらず継続され、2016年12月の山口・東京会談開催に繋がった経緯はすでに述べた。山口で双方は「新しいアプローチ」に合意した。どこが新しかったのか。ゴルバチョフ末期からエリツィン時代の90年代、双方は主権交渉という最も難しい交渉（主権の輪）をやりながら、日本の四島への現実的な関わりをふやしていくためのビザなし交流や四島領海内操業についての交渉（環境の輪）を同時並行的に進めた。

「新しいアプローチ」ではこの空間差交渉を時間差交渉に改め、一旦難しい主権交渉を停止し、まず日口間で四島内で何を一緒にできるかを考えてみようということになった。主権の輪が解決していないから、当然やれることには限界がある。だからあまり難しく考えなくて、「とにかく「一緒にやることはいいことだ」という雰囲気をつくれないか。そのうえで強化された信頼関係に基づき、一気呵成に主権の輪をつめ、平和条約に行こう」というわけである。

もう一つ、山口・東京では、特に極東・シベリアを中心とする経済協力拡大のメニューが討議された。2013年春の大経済ミッション、2016年ソチで提案された8項目提案と、大プロジェクトから規模は小さいが実際に役に立ち民間も協力にやぶさかでない中小プロジェクトのラインアップと実施が始まった。

更にもう一つプーチンは「日本にとって日米安保条約の重要性は解るが、ロシアにとっての安全保障上の要諦がどこにあるかをよく理解し、それを損なわない方向でやってほしい」と述べた。総論に

³⁴ 筆者は日口関係について手相当数の本を書いてきたが、この間の経緯を最も簡潔にとりまとめたのは『返還交渉——沖縄・北方領土の「光と影」』（PHP新書、2017年3月）の第五章・第六章・終章である（167～266ページ）。

おいて日本側に異議があるはずもないので、各論への不安を持ちながら2017年が開けていったのである。

さて、一年がたった。この一年を総括するなら、双方事務当局が「やっています」「やっています」と言っている割には、何も結実してはいないではないかという懸念がぬぐえない。鳴り物入りで始まった「主権交渉を先延ばしにしてまずできる交渉をやる」ことにした共同経済活動からは、まだ一つのプロジェクトも合意されない。

シベリア・極東については、ファイナンスもちゃんとつき、これなら「日ロ協力の目玉」と思える大プロジェクトは結実しない。安全保障にいたっては、どうやら、日米安保条約の適用の話とミサイル防衛(MD)といういわゆる迎撃兵器の問題があるらしいことが漏れ伝わってくるが、それが何を意味するかは、いまだ、霧の中である。

さてこの交渉の停滞はどこから来るのだろうか？これはトランプ政権になったから起きたのか、それとも本質的に別の要因があったからなのだろうか？

トランプとロシアについては、明確に二つのことを言わねばならない。まずはトランプとロシアとは仲の良い関係があり、そこで特に選挙戦の過程で不正があったのではないかという主にアメリカの国内問題としての「ロシアゲート」の問題が噴出しているという事態である。アメリカ一部の反プーチン・反トランプのムードはすさまじいから、もしかしたら、トランプ政権はこれでひっくりかえるかもしれない。

もう一つは、トランプ政権が日ロ交渉について何を言っているかということである。この点については、トランプが日ロ関係推進について何か否定的なことを言っているとは、少なくとも筆者のところには何も聞こえてこない。

そうだとすると、トランプであるがゆえに交渉に内在する脆弱性は増えたとしても、2017年一年の交渉の遅れは、交渉に内在する難しさゆえであり、トランプ政権が故であるという議論はしにくいのではないか。

七 結論

さて最後にもう一度総括的に考えておきたい。北朝鮮・中国・ロシア、この三つの難しい交渉を2018年、ひいては、2021年3年3期の総裁任期が終わるまでの間安倍政権が続けていく間、トランプ政権の政策はどのような影響を与えるのだろうか。

結論から言えば、トランプ政権によって安倍政権の政策選択の余地は広まったのではないかと思う。北朝鮮とは戦争勃発の危機の可能性は高まっている。しかし「危機は機会」である。安倍政権の政策選択のよろしきをえれば、外交の幅はひろがる。

ましてや中国はそうである。トランプが経済の多数国間主義否定からTPPから引いたという「危機」は、日本外交の「機会の窓」をひろげたといえよう。2018年はそれがどの程度ワークするか試される時期である。

プーチンについても、既述のごとく、米国内の「ロシアゲート」による脆弱性の拡大はあっても、日ロ交渉について注文をつけてこない(らしい)ことは、「機会の窓」の拡大であること、言をまたない。

以上を持って結論としたい。

(寄稿：2018年1月18日、採用：2018年3月1日)

川普政權的誕生與日本外交戰略

—北韓、中國、俄羅斯—

東 鄉 和 彦

(京都産業大學教授/京都産業大學世界問題研究所所長)

【摘要】

川普的「美國第一」政策不僅反映出美國的國內矛盾，亦顯現了當今國際社會的情勢。在國防、安全保障和外交方面，川普就任總統後，採取能夠視情況來運用軍事力量的「強大美國」政策，這一點在面對北韓問題時能夠顯見。在經濟方面，則是走向雙邊主義，追求美國自身的直接利益，典型的例子為從多邊主義的 TPP 退出。日本首相安倍晉三迄 2013 年至 2016 年為止，採取具戰略和創造性的積極施政，於 2017 年間亦相當有效地回應了川普的挑戰。針對北韓，安倍首相的「正是施以壓力之時」政策，姑且不論結果，至少與川普的立場達成一致。再者，川普退出 TPP 帶來一個絕佳的機會，讓安倍能夠對「一帶一路倡議」採取更多的理解立場，而安倍在沒有得罪川普的情況下，成功地轉換了引起中國關注的政策。另一方面，美俄之間的緊張局勢正在上升，而安倍首相與俄羅斯締結和平條約的努力仍在持續。

關鍵字：安倍外交、金正恩、習近平、普丁、川普政權

The Trump Administration and Japanese Foreign Policy: North Korea, China and Russia

Kazuhiko Togo

Professor and Director of Institute for World Affairs,
Kyoto Sangyo University

[Abstract]

Trump's "America First" policy is both a reflection of American domestic contradictions, as well as the international political situation under which major powers have begun to assert their own "Me First" policies. The Trump administration's defense, security and foreign policies are characterized by an emphasis on a "Strong America" leveraging its military power, as seen in the administration's handling of the North Korean issue. In terms of economic policy, the "America First" platform is seen in re-orientation towards direct enhancement of American interests through bilateralism at the expense of multilateralism, typically seen in his withdrawal from TPP. Thanks to the multiple successes of his strategic and creative initiatives over the first four years of his prime ministership between 2013 and 2016, Japanese prime minister Shinzo Abe was able to effectively rise to Trump's challenge in 2017. On North Korea, Abe has taken the stance that "now is the time for pressure". It is still unclear what the outcome of this approach will be, but so far at least it has been in harmony with Trump's position. Trump's withdrawal from the TPP presented Abe with the golden opportunity to show a more accommodating position on China's "One Belt, One Road" initiative, which has successfully managed to bring China closer

without antagonizing Trump. Moreover, despite deepening tensions in the US-Russia relationship, Abe's efforts towards concluding a peace treaty with Russia continue unaffected.

Keywords: Abe's foreign policy, Kim Jong-un, Xi Jinping, Putin, Trump administration

〈参考文献〉

- 「安倍首相がトランプ氏と初会談『トランプ氏は信頼できる指導者』場所は前日になっても決まらず？」『BuzzFeed NEWS』2016年11月18日、https://www.buzzfeed.com/jp/sakimizoroki/abe-trump-first-meeting?utm_term=.ayBR5jZDR#.xrAog3bYo、2018年1月15日アクセス。
- (“‘Trump is a leader who can be trusted’ Abe set for first meeting with Trump, but location to be decided?,” *BuzzFeed NEWS*, November 18, 2016, https://www.buzzfeed.com/jp/sakimizoroki/abe-trump-first-meeting?utm_term=.ayBR5jZDR#.xrAog3bYo, accessed on January 15, 2018.)
- 「安倍総理大臣演説 開かれた、海の恵み—日本外交の新たな5原則—」外務省、2013年1月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html、2018年2月18日アクセス。
- (“Prime Minister Shinzo Abe’s policy speech, The Bounty of the Open Seas: Five New Principles for Japanese Diplomacy” Ministry of Foreign Affairs of Japan, January 18, 2013, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html, accessed on February 18, 2018.)
- 「北朝鮮問題をロシアの立場から考える 過去の取材ノートを手がかりに」*HUFFPOST*、2017年9月9日、http://www.huffingtonpost.jp/kazuhiro-sekine/north-korea-and-russia_a_23201532/、2018年1月16日アクセス。
- (“Russian Perspectives on the North Korea Problem: Clues From Past Interview Notes,” *HUFFPOST*, September 9, 2017, http://www.huffingtonpost.jp/kazuhiro-sekine/north-korea-and-russia_a_23201532/, accessed on January 16, 2018.)
- 「極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ」外務省、2007年6月7日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/g8_07/jr_kki.html、2018年1月15日アクセス。
- (“Initiative for the Strengthening Japan-Russia cooperation in the Far East Russia and Eastern Siberia,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, June 7, 2007, http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/g8_07/jr_kki.html, accessed on January 15, 2018.)
- 「第72回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説」首相官邸、2017年9月20日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0920enzetsu.html、2018年1月16日アクセス。
- (“Address by Prime Minister Shinzo Abe at the Seventy-Second Session of the United Nations General Assembly,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, September 20, 2017, https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0920enzetsu.html, accessed on January 16, 2018.)
- 「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」首相官邸、

- 2017年6月5日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html、
2017年11月20日アクセス。
- (“Asia’s Dream: Linking the Pacific and Eurasia” Speech by Prime Minister Shinzo Abe at the Banquet of the 23rd International Conference on The Future of Asia,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, June 5, 2017, https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html, accessed on November 20, 2017.)
- 「トランプ大統領のアジア訪問から見えた新しい『インド太平洋戦略』」*ZUU online*、
2017年11月19日、<https://zuonline.com/archives/181506>、2018年1月17日アクセス。
- (“Discerning a New ‘Indo-Pacific Strategy’ from Trump’s Asia Tour,” *ZUU online*, November 19, 2017, <https://zuonline.com/archives/181506>, accessed on January 17, 2018.)
- 「内閣総理大臣談話」首相官邸、2015年8月14日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html、2018年2月18日アクセス。
- (“Statement by Prime Minister Shinzo Abe,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, August 14, 2015, https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html, accessed on February 18, 2018.)
- 「日中関係の改善に向けた話し合い」外務省、2014年11月7日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_000789.html、2018年1月14日アクセス。
- (“Regarding Discussions toward Improving Japan-China Relations,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 7, 2014, http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_000789.html, accessed on January 14, 2018.)
- 『朝日新聞』2017年7月9日。
(*The Asahi Shimbun*, July 9, 2017.)
- 『産経新聞』2017年8月10日、2017年11月12日。
(*The Sankei Shimbun*, August 10, 2017 and November 12, 2017.)
- 『人民中国』2017年6月号、11ページ。
(*PEOPLE’S CHINA*, June 2017, P. 11.)
- 『読売新聞』2017年8月10日。
(*The Yomiuri Shimbun*, August 10, 2017.)
- 会田弘継『破綻するアメリカ』（岩波書店、2017年）3・7～14・113～122ページ。
(Aida, Hirotsugu, *America the Failed State*, Iwanami Shoten, 2017, p. 3, pp. 7-14, 113-122.)
- 安倍晋三『新しい国へ』（文春新書、2013年）38～41・253～254ページ。
(Abe, Shinzo, *Towards a New Country*, Bunshun shinsho, 2013, pp. 38-41, 253-254.)
- 安倍晋三『日本の決意』（新潮社、2014年）69～73ページ。
(Abe, Shinzo, *Japan’s Decision*, Shinchosha, 2014, pp. 69-73.)
- 小倉和夫・康仁徳編著『解剖 北朝鮮リスク』（日本経済新聞出版社、2016年）、3～6ページ。

- (Ogura, Kazuo, Kang, In-duk, *Dissecting the North Korean risk*, Nikkei Publishing Inc., 2016, pp. 3-6.)
東郷和彦『歴史認識を問い直す－靖国、慰安婦、領土問題』（角川 ONE テーマ 21、2013年）94～100 ページ。
- (Togo, Kazuhiko, *Re-examining Historical Consciousness: Yasukuni, the 'Comfort Women' and Territorial Disputes*, KADOKAWA One theme 21, 2013, pp. 94-100.)
東郷和彦『返還交渉——沖縄・北方領土の「光と影」』（PHP 新書、2017年3月）167～266 ページ。
- (Togo, Kazuhiko, “Negotiations For the Return of Okinawa and the Northern Territories: Light and Shadows,” PHP Shinsho, March, 2017, pp. 167-266.)
東郷和彦「安倍政権の内政対応で懸念する取返しのつかない外交遅延」『エルネオス』2017年9月号、33 ページ。
- (Togo, Kazuhiko, “Concerns Over Delayed Diplomacy in the Abe Administration’s Domestic Response,” *ELNEOS*, September, 2017, p. 33.)
東郷和彦「一带一路構想と日本外交」『京都産業大学世界問題研究所紀要』第33巻（2018年3月）。
- (Togo, Kazuhiko, “One Belt, One Road and Japanese Diplomacy,” *The bulletin of the Institute for World Affairs, Kyoto Sangyo University*, Vol. 33, March, 2018.)
“Military Quietly Prepares for a Last Resort: War With North Korea,” *The New York Times*, January 14, 2018, https://www.nytimes.com/2018/01/14/us/politics/military-exercises-north-korea-pentagon.html?emc=edit_th_180115&n1=todayshadlines&n1id=37789217, accessed on January 16, 2018.
- “Speeches and Statements by the Prime Minister,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, April 29, 2015, https://japan.kantei.go.jp/97_abe/statement/201504/uscongress.html, accessed on February 18, 2018.
- <http://livedoor.blogimg.jp/yasuko1984ja-oku/imgs/e/d/ed3ed6d6.jpg>, accessed on December 17, 2017.
- Togo, Kazuhiko, “Japan’s reconciliation diplomacy in Northeast Asia,” James Brown and Jeff Kingston edited, *Japan’s Foreign Relations in Asia* (London and New York: Routledge, 2018), pp. 149, 153-155.

